

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策評価シート

政策	3
----	---

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	政策担当部局	環境生活部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 農林水産部, 教育庁
			評価担当部局	農林水産部

政策の状況

政策で取り組む内容

農林水産業は、取り巻く環境は厳しいものの、地域経済を支える基幹的な産業として、時代の変化に即した構造転換が求められている。このため、市場ニーズを重視した生産・流通構造への転換や経営力の向上等を進め、農林水産物のブランド化の推進や、食品製造業・観光関連産業等の他産業との連携を図るとともに、意欲的に事業展開に取り組む個々の経営体を支援し、東北各県や北海道とともに、食の基地としての将来展望に立ち、競争力ある農林水産業への転換を図る。さらに、成長著しい東アジア市場なども視野に入れた、グローバルな視点に立った農林水産業の育成にも取り組んでいく。

また、宮城の食材・食品の安全性に対する消費者の信頼にこたえられる生産体制の確立等に取り組むとともに、県内での消費拡大・県内供給力の向上を図るため、身近な販売拠点などによる供給体制とそれにこたえる生産・流通体制を整備する。

こうした取組により、地域を支える農林水産業が次代に引き継がれていけるよう競争力の強化を図る。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成26年度 決算(見込) 額(千円)	目標指標等の状況		達成度	施策評価
				実績値 (指標測定年度)		
6	競争力ある農林水産業への転換	77,458,081	農業産出額(億円)	1,767億円 (平成25年)	B	概ね順調
			水田フル活用・生産調整地内の作付率(%)	83.8% (平成26年度)	B	
			飼料用米の作付面積(ha)	2,000ha (平成26年度)	C	
			園芸作物産出額(億円)	287億円 (平成25年)	C	
			アグリビジネス経営体数(経営体)	101経営体 (平成26年度)	A	
			林業産出額(億円)	70億円 (平成25年)	C	
			優良品やぎ材の出荷量(m ³)	24,967m ³ (平成25年度)	B	
			漁業生産額(億円)	570億円 (平成25年)	A	
			主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚げ金額(億円)	530億円 (平成26年)	A	
			水産加工品出荷額(億円)	1,578億円 (平成25年)	A	
7	地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保	926,904	学校給食の地産産野菜などの利用品目数の割合(%)	28.0% (平成26年度)	B	やや遅れている
			県内木材需要に占める県産材シェア(%)	42.5% (平成26年度)	B	
			環境保全型農業取組面積(ha)	27,883ha (平成25年度)	C	
			みやぎ食の安全安心取組宣言者数(事業者)	2,992事業者 (平成26年度)	B	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価（原案） やや遅れている

評価の理由・各施策の成果の状況	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済を支える農林水産業の競争力強化を図るため、2つの施策に取り組んだ。 ・施策6では、県産農林水産物のブランド化に関しては、首都圏からの実需者等の招へい、首都圏のホテル等を中心としたみやぎフェアの開催、食関連情報ウェブサイト「食材王国みやぎ」での県産食材PRを実施した。 ・水田の有効利用については、新規需要米等の作付けを推進しており、生産調整面積内の作付率は、83.8%となった。 ・園芸生産の拡大に関しては、生産者等を対象としたセミナーを実施したほか、加工業務用野菜の産地化へ向け、実需者と連携した取組を重点的に進め、新たに4.0haのカボチャの契約栽培が行われるなど、園芸振興を進めている。 ・アグリビジネス経営体については、経営の早期安定化、経営者の養成、ビジネス展開支援、施設整備への助成等の支援を行った。 ・優良みやぎ材については、県産材利用住宅に対して547件の補助を行い、県産材及び優良みやぎ材の利用促進、認知度向上を図ることができた。 ・水産業については、壊滅的な被害を受けたため生産量や生産額が大幅に減少しているが、目標値は達成している。また、販売力強化の取組を実施することで、需要の回復に努めている。 ・農商工の連携については、商品開発の支援、マッチング機会の提供、販路開拓の支援などを行うとともに、宮城県6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣、新商品開発・販路開拓への取組支援を行った。 ・輸出促進に関しては海外スーパー等でのフェア開催、海外バイヤー訪問、バイヤー招へい、台北国際食品見本市等への参加などの取組を実施した。 ・以上のことから施策としては「概ね順調」とした。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・施策7では、学校給食については、県産野菜を利用した一次加工品を試作し、学校給食関係者の評価を受けるなど、県産食材の利用拡大に向け普及啓発を図った。 ・「優良みやぎ材」の生産及び出荷管理等を強化し、県産材の安定供給体制づくりを推進した。 ・「みやぎの環境にやさしい農産物認証表示制度」に係るパンフレットを作成・配布し、生産者及び消費者へ周知した。また、特別栽培農産物の生産拡大と販売促進を図ったほか、有機農業推進計画の見直しを行った。 ・「みやぎ食の安全安心消費者モニター制度」事業及び「みやぎ食の安全安心取組宣言」事業を実施し、モニター事業では「食品中の放射性物質」をテーマに研修会を実施し、参加者の90%以上の方から「満足した」との回答をいただいた。 ・以上のとおり、施策目標達成のため、各種事業を実施しているところであるが、目標指標等の達成度がB及びCであることから、施策評価としては「やや遅れている」とした。 	
<p>・両施策とも目標達成のため各事業を実施しているところだが、目標指標等の達成度が「B」または「C」の指標があり、特に施策7では、「やや遅れている」と判断していることから、当政策については「やや遅れている」と評価する。</p>	

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・施策6では、県産品のブランド化に関しては、震災による休業中に喪失した販路の回復や新規販路開拓が急務になっている。また、豊かな農林水産資源や食品製造業の振興のために「食材王国みやぎ」のブランドを全国的に定着させるよう努める必要がある。 ・施設園芸については、これまでも本県農業の競争力を高め、「農業生産額」等の向上を図るため推進してきたが、引き続き、園芸産地の復活と地域農業の牽引役として園芸振興を図っていく必要がある。 ・「林業産出額」のうち「特用林産物産出額」は東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の影響による出荷制限措置等により低迷している。 ・水産業においては、水産加工施設に対する復旧整備等の支援と、震災の影響で失った販路の回復・拡大支援が必要となっている。 ・施策7では、放射性物質の検査により、流通食品の安全性は確保されているが、県民の不安はまだまだ残っており、十分な情報提供が引き続き必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新商品づくりや販売活動に対する支援、商談機会の創出・提供など商品づくりから販売までの総合的な支援を行う。また、「宮城ふるさとプラザ」や首都圏での物産展などを通じて県産品イメージアップを図るとともに各種広告媒体を利用し、県産農林水産物のPRする。 ・今後も大規模園芸団地の形成を推進するとともに、「先進的園芸体支援チーム」による先進的な技術導入支援を行う。また、石巻北上地区における次世代型園芸拠点整備の取組など地域の担い手の実状に沿った産地化を図る。 ・放射性物質検査体制の一層の充実を図り、安全・安心な特用林産物の供給に努めるとともに、早期の出荷制限解除と生産再開に向けた支援を推進する。 ・加工流通施設に対して引き続き再建支援を行うとともに、実需者とのマッチングによる流通促進や販路拡大など消費者ニーズに即した水産物の生産・流通体制への転換を推進する。 ・放射性物質の検査を継続するとともに、食の安全安心県民総参加運動などにより食の安全性に対する消費者の理解を深める取組を進める。